

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 ダイコク電機株式会社  
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務セクタ長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 栢森 雅勝  
 (氏名) 山下 陽  
 配当支払開始予定日

TEL 0568-88-7111  
 平成20年12月8日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,220	—	1,583	—	1,659	—	729	—
20年3月期第2四半期	15,228	△38.0	△939	—	△603	—	△973	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	49.32	—
20年3月期第2四半期	△65.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	43,295	23,419	54.0	1,581.07
20年3月期	46,471	23,305	50.0	1,571.78

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 23,374百万円 20年3月期 23,236百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	17.9	2,900	—	3,000	285.1	1,400	—	94.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 14,783,900株	20年3月期 14,783,900株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 190株	20年3月期 190株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 14,783,710株	20年3月期第2四半期 14,783,760株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格、原材料価格の高騰や、米国発の世界的金融不安による株式、為替市場の混乱が企業業績に影響を与え、また消費者マインド悪化により個人消費も伸び悩み、景気悪化の兆候が顕在化してまいりました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールではパチンコ遊技機を中心に営業を行うと共に、いわゆる1円パチンコ等の低貸玉営業が全国に広がり、ファン拡大に向けた動きが見られました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチンコホールの店舗運営を強力に支援する新ブランド「MIRAI GATE」の普及と定着を推進し高い評価を得ております。

制御システム事業におきましては、当社が企画から携わった機種も市場に投入され、高い評価を受けました。

アミューズメントコンテンツ事業におきましては、コンシューマゲームでは、受託事業を中心にシフトし、携帯電話ゲームは新ジャンルへの取り組みを行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高202億20百万円（前年同期比32.8%増）、営業利益15億83百万円（同25億22百万円増）、経常利益16億59百万円（同22億62百万円増）、四半期純利益7億29百万円（同17億2百万円増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### （情報システム事業）

顧客であるパチンコホールは、7月に開催された北海道洞爺湖サミットに伴う遊技機入れ替え自粛後も、既存店舗でのパチスロ遊技機からパチンコ遊技機への入れ替え、1円パチンコの導入が継続して行われました。しかしながら、厳しい金融環境に変化は見られず、依然として新規出店等の大型投資を抑える傾向は続いております。

このような市場環境のなか、当事業は、「MIRAI GATE」の普及と定着を進め、ネットワーク対応型製品である、ホールコンピューティングシステム「CⅡ」や呼出ランプ「VL-10」「IL-A1」の導入が順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は100億83百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益15億12百万円（同169.0%増）となりました。

#### （制御システム事業）

当事業は、前年同期に対して販売機種数が増加しました。また、市場で高く評価された機種もあり、販売台数が計画を上回ることとなりました。その結果、製品販売は59億93百万円（前年同期比87.2%増）となりました。一方、商品販売は液晶パネルや可動役物に使われるモーターの販売も増加したことにより33億44百万円（同45.9%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は93億38百万円（同69.9%増）、営業利益12億16百万円（同3,159.0%増）となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業は、第1四半期連結会計期間よりコンシューマゲームにおいては、受託を中心に開発を行っております。携帯電話ゲームにおきましては、NTTドコモのデコメアニメ等の新たなジャンルへの取り組みや直感ゲームへ積極的にコンテンツを投入しました。しかし、携帯電話の販売手法の変更により新機種への買換需要が大きく減少し、買換時に発生していたコンテンツ需要が低下すると共に、デコメアニメ等の新機種を対象としたサービスの立ち上がりが予想より遅れる結果となりました。

この結果、当事業の売上高は7億98百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失1億26百万円（同71.7%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、現預金及び売上債権等の減少により31億76百万円減少の432億95百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ仕入債務等の減少により32億89百万円減少の198億75百万円となりました。また純資産では、前連結会計年度末に比べ微増の234億19百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4ポイント上昇の54.0%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円減少の128億11百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益16億32百万円、減価償却費6億84百万円、売上債権の減少額14億95百万円及び未収入金の減少や未払費用の増加がありました。また主な減少要因として、仕入債務の減少額34億33百万円及び法人税等の支払額6億34百万円がありました。その結果、得られた資金は4億14百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得があったことにより使用した資金は8億78百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済及び配当金の支払により使用した資金は10億65百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成20年5月14日公表の業績予想を、平成20年11月7日に次のとおり修正いたしました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	41,300	2,100	2,300	1,100	74.41円
今回修正予想 (B)	43,000	2,900	3,000	1,400	94.70円
増減額 (B-A)	1,700	800	700	300	—
増減率 (%)	4.1	38.1	30.4	27.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	36,466	△36	779	△187	△12.70円

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ45,409千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ③受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益で97,284千円、税金等調整前四半期純利益で113,467千円増加しております。

また、過年度の工事の進捗に見合う損益については、売上高相当分109,660千円から売上原価相当分93,476千円を差し引いた16,183千円を前期損益修正益として特別利益に計上しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,821,337	14,347,766
受取手形及び売掛金	7,699,159	9,194,423
有価証券	8,000	38,000
商品及び製品	2,559,933	2,082,880
仕掛品	521,498	677,841
原材料及び貯蔵品	2,722,497	3,068,871
繰延税金資産	423,037	197,757
その他	573,252	889,364
貸倒引当金	△34,005	△37,584
流動資産合計	27,294,711	30,459,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,138,135	3,243,077
土地	2,516,925	2,516,925
その他（純額）	1,325,027	1,331,343
有形固定資産合計	6,980,089	7,091,345
無形固定資産		
のれん	77,341	88,440
ソフトウェア	1,280,070	1,346,095
その他	41,312	41,857
無形固定資産合計	1,398,724	1,476,393
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,466,731	1,525,643
長期預金	1,700,000	1,400,000
投資不動産	2,810,528	2,816,945
その他	1,874,584	1,925,130
貸倒引当金	△230,505	△223,832
投資その他の資産合計	7,621,338	7,443,886
固定資産合計	16,000,151	16,011,626
繰延資産	204	272
資産合計	43,295,067	46,471,220

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,285,140	12,718,593
短期借入金	5,104,996	5,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	435,000
未払法人税等	1,055,002	649,838
役員賞与引当金	84,907	9,486
その他	2,084,266	1,996,233
流動負債合計	18,014,313	21,034,151
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,600,000
退職給付引当金	33,953	21,940
役員退職慰労引当金	224,634	277,918
その他	202,534	231,384
固定負債合計	1,861,122	2,131,243
負債合計	19,875,436	23,165,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	22,014,434	21,876,704
自己株式	△485	△485
株主資本合計	23,367,957	23,230,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,175	6,544
評価・換算差額等合計	6,175	6,544
少数株主持分	45,498	69,053
純資産合計	23,419,631	23,305,825
負債純資産合計	43,295,067	46,471,220

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	20,220,579
売上原価	13,260,541
売上総利益	6,960,037
延払販売未実現利益控除	—
延払販売未実現利益戻入	23,774
差引売上総利益	6,983,812
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	5,400,200
営業利益	1,583,611
営業外収益	
受取利息	9,788
受取配当金	6,774
受取ロイヤリティー	44,609
不動産賃貸料	54,048
その他	38,693
営業外収益合計	153,915
営業外費用	
支払利息	48,828
貸倒引当金繰入額	2,122
その他	27,096
営業外費用合計	78,048
経常利益	1,659,478
特別利益	
投資有価証券売却益	6,000
前期損益修正益	16,183
特別利益合計	22,183
特別損失	
固定資産除却損	23,989
投資有価証券評価損	13,201
会員権評価損	11,700
その他	755
特別損失合計	49,646
税金等調整前四半期純利益	1,632,015
法人税、住民税及び事業税	1,035,332
法人税等調整額	△108,840
法人税等合計	926,492
少数株主損失(△)	△23,554
四半期純利益	729,078



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,632,015
減価償却費	684,706
のれん償却額	1,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53,284
受取利息及び受取配当金	△16,563
支払利息	48,828
持分法による投資損益(△は益)	△104
その他の営業外損益(△は益)	△40,318
固定資産除却損	23,989
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,000
会員権評価損	11,700
その他	16,452
売上債権の増減額(△は増加)	1,495,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,433,453
その他の資産の増減額(△は増加)	311,846
その他の負債の増減額(△は減少)	376,668
小計	1,081,218
利息及び配当金の受取額	16,559
利息の支払額	△49,161
法人税等の支払額	△634,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却及び償還による収入	86,000
投資有価証券の取得による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△436,931
無形固定資産の取得による支出	△249,854
定期預金の預入による支出	△310,000
会員権の売却による収入	8,184
敷金及び保証金の回収による収入	6,112
貸付金の回収による収入	12,000
その他	36,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△120,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,004
長期借入金の返済による支出	△235,000
配当金の支払額	△590,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,536,429
現金及び現金同等物の期首残高	14,347,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,811,337

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,083,972	9,338,594	798,012	20,220,579	—	20,220,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	—	—	180	(180)	—
計	10,084,152	9,338,594	798,012	20,220,759	(180)	20,220,579
営業利益又は 営業損失(△)	1,512,933	1,216,902	△126,999	2,602,835	(1,019,224)	1,583,611

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益が、情報システム事業で19,266千円、制御システム事業で26,142千円それぞれ減少しております。

(2) 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、営業利益が97,284千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

[参考資料]

前第2四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 売上高	15,228,404
II 売上原価	10,616,078
売上総利益	4,612,325
III 販売費及び一般管理費	5,551,522
営業損失	939,196
IV 営業外収益	405,161
1 受取利息	12,181
2 受取配当金	6,279
3 保険収益金	210,576
4 特許料	62,019
5 不動産賃貸料	49,979
6 その他	64,125
V 営業外費用	69,116
1 支払利息	38,223
2 持分法による投資損失	3,907
3 その他	26,986
経常損失	603,151
VI 特別利益	3,241
VII 特別損失	215,701
1 固定資産売却損	42,127
2 固定資産除却損	36,040
3 減損損失	111,848
4 その他	25,685
税金等調整前四半期純損失	815,611
法人税、住民税及び事業税	64,447
法人税等調整額	89,103
少数株主利益	4,109
四半期純損失	973,272

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期純利益 (△純損失)		△815,611
2. 減 価 償 却 費		682,994
3. 減 損 損 失		111,848
4. の れ ん 償 却 額		1,894
5. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		4,945
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		15,848
7. 受取利息及び受取配当金		△18,460
8. 支 払 利 息		38,223
9. 保 険 収 益 金		△210,576
10. 持分法による投資損益		3,907
11. そ の 他 営 業 外 損 益		△43,171
12. 固 定 資 産 除 売 却 損		78,167
13. そ の 他 非 資 金 損 益		3,786
14. 売上債権の増減額 (△増加額)		1,550,932
15. たな卸資産の増減額 (△増加額)		△560,012
16. 仕入債務の増減額 (△減少額)		△2,136,617
17. その他資産の増減額 (△増加額)		△315,956
18. その他負債の増減額 (△減少額)		△124,384
小 計		△1,732,242
19. 利息及び配当金の受取額		18,301
20. 利息の支払額		△37,932
21. 法人税等の支払額		△621,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,373,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出		△15,750
2. 有形固定資産の取得による支出		△222,204
3. 有形固定資産の売却による収入		46,595
4. 無形固定資産の取得による支出		△357,204
5. 保険積立金の解約による収入		857,253
6. 保険積立金の積立による支出		△53,935
7. 敷金保証金返還による収入		12,864
8. 貸付による支出		△100,000
9. そ の 他		7,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		175,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 社債の償還による支出		△205,000
2. 短期借入金の純増減額 (△減少額)		△80,000
3. 長期借入金の返済による支出		△54,950
4. 配当金の支払額		△590,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△930,882
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		128
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△3,128,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,105,110
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		8,976,735

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	情報システム 事業	制御システム 事業	アミューズメント コンテンツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,891,679	5,495,246	841,479	15,228,404	—	15,228,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,891,679	5,495,246	841,479	15,228,404	—	15,228,404
営業費用	8,329,339	5,457,906	1,289,256	15,076,502	1,091,098	16,167,601
営業利益又は 営業損失(△)	562,339	37,339	△447,777	151,901	(1,091,098)	△939,196

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,091,098千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更等

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、情報システム事業で8,045千円、制御システム事業で1,891千円、アミューズメントコンテンツ事業で84千円、全社で3,175千円増加しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用及び営業損失は、情報システム事業で5,211千円、制御システム事業で906千円、アミューズメントコンテンツ事業で46千円、全社で1,953千円増加しております。

(2) 収益の計上基準

連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースの構築及び運用開始をしたことに伴い当中間連結会計期間から契約期間に対応して計上することと致しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高は107,607千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の情報システム事業の売上高は107,607千円減少し、営業費用及び営業損失は同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。